



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月2日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
コード番号 6295 URL <https://www.fujihensokuki.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)市原 英孝
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)蓮井 隆之 (TEL) 058(271)6521
定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,144	△4.5	517	2.9	547	3.0	394	9.7
2022年12月期	7,482	4.1	502	△1.9	532	△1.1	359	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	24.19	—	3.7	4.3	7.2
2022年12月期	21.24	—	3.4	4.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,764	10,770	84.4	675.26
2022年12月期	12,799	10,733	83.9	634.56

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,770百万円 2022年12月期 10,733百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	995	△204	△414	4,811
2022年12月期	223	△169	△119	4,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	28.2	0.9
2023年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	95	24.8	0.9
2024年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		23.9	

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,077	△10.6	60	△71.4	77	△66.0	50	△71.5	3.13
通期	7,420	3.9	520	0.5	550	0.4	400	1.5	25.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	17,955,000 株	2022年12月期	17,955,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,004,355 株	2022年12月期	1,040,244 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	16,288,771 株	2022年12月期	16,914,756 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除され、個人消費が堅調に推移するとともに、円安に伴う外国人観光客の増加等により、景気は緩やかな回復基調となる一方、原材料価格の高止まりや中国経済の先行き懸念もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、差別化戦略に基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、原価管理に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は7,144百万円(前期比4.5%減)、営業利益は517百万円(前期比2.9%増)、経常利益は547百万円(前期比3.0%増)、当期純利益は394百万円(前期比9.7%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

機械需要に弱さがみられる中、定番製品に加え無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことで、売上高は3,822百万円(前期比1.2%増)となりました。営業利益につきましては、材料価格高騰の影響もありますが、価格改定などにより334百万円(前期比36.5%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

既存納入物件に対する付加価値提案による改修や保守が順調に推移した一方、主力製品のパズルタワーでは、工期変更や昨年迄のコロナ禍における受注停滞による前年反動の影響等により、売上高は3,181百万円(前期比9.9%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰の影響等により、226百万円(前期比22.0%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上および継続的な原価低減に取り組みましたが、売上高は140百万円(前期比18.8%減)、営業損益につきましては43百万円の損失(前期は31百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ35百万円減少し12,764百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が376百万円、電子記録債権が100百万円、完成工事未収入金82百万円、売掛金が75百万円増加した一方で、契約資産が539百万円、仕掛品が73百万円、受取手形が67百万円、未収入金が30百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ106百万円減少し8,799百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が14百万円減少した一方で、保有株式の株価上昇等により投資有価証券が69百万円、差入保証金が20百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ70百万円増加し3,964百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ73百万円減少し1,993百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が44百万円、未払消費税等が27百万円、工事損失引当金が22百万円、工事未払金が11百万円増加した一方で、支払手形が113百万円、買掛金が95百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ76百万円減少し1,594百万円となりました。

固定負債は、リース債務が7百万円減少した一方で、退職給付引当金が11百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ3百万円増加し398百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ37百万円増加し10,770百万円となりました。

これは自己株式の取得が299百万円あった一方で、利益剰余金が295百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.5ポイント増加し84.4%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ40円70銭増加し675円26銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、4,811百万円(前事業年度末4,434百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が376百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、995百万円の増加(前事業年度は223百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少179百万円、法人税等の支払154百万円による減少があった一方で、税引前当期純利益582百万円、売上債権及び契約資産の減少359百万円、減価償却費225百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、204百万円の減少(前事業年度は169百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出162百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、414百万円の減少(前事業年度は119百万円の減少)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出299百万円、株主配当金の支払98百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	84.8	87.7	83.3	83.9	84.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.4	47.3	43.2	36.9	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除され国内消費の回復が期待される一方、原材料価格の高止まり、海外における地政学リスクや中国経済の先行き懸念など、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境のもと、当社におきましては、中核技術である動力伝導技術に中期的な対策と資源を集中するとともに、新規顧客開拓や生産体制の最適化に注力し、いかなる事業環境の変化にも対応出来るよう努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした製品の差別化戦略や、新規に事業譲受により開始するサーボモータ事業により、物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図るとともに、生産体制の最適化による製品の安定供給や、更なる品質向上に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社のくし歯技術「パズルタワー」や、大型ハイスペック仕様「ビヨンド」の積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する付加価値の高い改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。また、原価管理および施工管理体制の強化を継続し、収益拡大に努めてまいります。

室内外装品関連事業においては、売上高の確保ならびに品質管理体制の強化と生産性の向上および原価低減活動を図ることにより利益確保に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高7,420百万円、営業利益520百万円、経常利益550百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,723	4,811,196
受取手形	102,388	34,487
電子記録債権	744,188	844,889
売掛金	854,342	929,767
完成工事未収入金	237,520	319,762
契約資産	1,149,151	609,415
製品	34,589	23,244
仕掛品	633,390	559,519
未成工事支出金	22,563	18,359
原材料及び貯蔵品	570,113	573,505
前渡金	7,200	4,965
前払費用	30,801	34,414
未収入金	70,712	40,423
その他	23,273	3,772
貸倒引当金	△9,474	△8,336
流動資産合計	8,905,483	8,799,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,606,480	2,649,303
減価償却累計額	△2,018,702	△2,074,737
建物（純額）	587,777	574,565
構築物	287,742	291,872
減価償却累計額	△256,582	△260,287
構築物（純額）	31,160	31,585
機械及び装置	2,630,249	2,694,656
減価償却累計額	△2,068,975	△2,098,954
機械及び装置（純額）	561,274	595,702
車両運搬具	1,546	1,546
減価償却累計額	△1,545	△1,545
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	725,630	718,652
減価償却累計額	△668,874	△680,024
工具、器具及び備品（純額）	56,756	38,627
土地	1,605,233	1,605,233
リース資産	71,658	70,415
減価償却累計額	△34,804	△38,894
リース資産（純額）	36,853	31,520
建設仮勘定	-	546
有形固定資産合計	2,879,056	2,877,781
無形固定資産		
ソフトウェア	37,887	24,521
リース資産	5,513	3,974
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	45,264	30,358

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	508,868	578,462
出資金	3,320	3,320
長期前払費用	14,250	3,984
前払年金費用	244,445	250,313
繰延税金資産	21,267	12,545
差入保証金	2,269	22,880
保険積立金	168,000	173,100
その他	7,568	11,999
投資その他の資産合計	969,988	1,056,604
固定資産合計	3,894,309	3,964,745
資産合計	12,799,793	12,764,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	665,132	552,120
買掛金	336,452	240,984
工事未払金	223,723	235,599
リース債務	15,945	15,461
未払金	217,627	227,666
未払法人税等	96,636	141,015
未払消費税等	33,048	60,236
未払費用	6,603	6,181
契約負債	3,621	13,701
預り金	18,225	19,218
製品保証引当金	11,109	19,425
工事損失引当金	-	22,597
賞与引当金	29,807	29,622
役員賞与引当金	13,200	11,010
流動負債合計	1,671,134	1,594,838
固定負債		
リース債務	30,630	23,583
退職給付引当金	326,119	337,679
役員退職慰労引当金	34,420	33,160
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	395,198	398,451
負債合計	2,066,333	1,993,290

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	1,706,697	2,002,151
利益剰余金合計	4,401,035	4,696,489
自己株式	△198,119	△497,956
株主資本合計	10,607,370	10,602,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,089	167,852
評価・換算差額等合計	126,089	167,852
純資産合計	10,733,459	10,770,840
負債純資産合計	12,799,793	12,764,131

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,951,134	3,962,997
完成工事高	3,530,961	3,181,199
売上高合計	7,482,096	7,144,197
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	81,014	34,589
当期製品製造原価	3,219,662	3,187,440
小計	3,300,677	3,222,030
製品期末棚卸高	34,589	23,244
合計	3,266,087	3,198,786
完成工事原価	2,818,966	2,541,674
売上原価合計	6,085,054	5,740,461
売上総利益		
製品売上総利益	685,047	764,210
完成工事総利益	711,994	639,525
売上総利益合計	1,397,042	1,403,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	330,399	314,098
貸倒引当金繰入額	612	△1,138
賞与引当金繰入額	7,427	7,447
役員賞与引当金繰入額	13,200	11,010
退職給付費用	9,002	10,761
役員退職慰労引当金繰入額	8,380	7,140
法定福利及び厚生費	69,327	68,326
広告宣伝費	6,401	8,178
通信交通費	38,745	39,370
販売手数料	8,391	8,941
支払手数料	29,465	25,298
運搬費	44,861	43,071
減価償却費	23,181	22,140
製品保証引当金繰入額	4,392	14,791
研究開発費	105,621	102,337
その他	194,679	204,547
販売費及び一般管理費合計	894,090	886,322
営業利益	502,951	517,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業外収益		
受取利息	235	257
受取配当金	21,955	21,564
保険配当金	1,154	2,989
その他	6,120	6,282
営業外収益合計	29,467	31,095
営業外費用		
自己株式取得費用	-	271
減価償却費	339	339
その他	3	3
営業外費用合計	342	613
経常利益	532,076	547,894
特別利益		
固定資産売却益	-	965
受取補償金	-	33,500
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	34,465
特別損失		
固定資産除却損	2	280
特別損失合計	2	280
税引前当期純利益	532,074	582,079
法人税、住民税及び事業税	161,413	197,137
法人税等調整額	11,425	△9,108
法人税等合計	172,839	188,029
当期純利益	359,235	394,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,448,950	4,143,288
当期変動額								
剰余金の配当							△101,488	△101,488
当期純利益							359,235	359,235
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							257,746	257,746
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,706,697	4,401,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△198,119	10,349,623	32,710	32,710	10,382,334
当期変動額					
剰余金の配当		△101,488			△101,488
当期純利益		359,235			359,235
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			93,378	93,378	93,378
当期変動額合計	-	257,746	93,378	93,378	351,125
当期末残高	△198,119	10,607,370	126,089	126,089	10,733,459

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	1,706,697	4,401,035
当期変動額								
剰余金の配当							△98,596	△98,596
当期純利益							394,050	394,050
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							295,454	295,454
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	2,002,151	4,696,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△198,119	10,607,370	126,089	126,089	10,733,459
当期変動額					
剰余金の配当		△98,596			△98,596
当期純利益		394,050			394,050
自己株式の取得	△299,837	△299,837			△299,837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			41,763	41,763	41,763
当期変動額合計	△299,837	△4,383	41,763	41,763	37,380
当期末残高	△497,956	10,602,987	167,852	167,852	10,770,840

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	532,074	582,079
減価償却費	238,101	225,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	612	△1,138
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,287	8,316
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	22,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,903	△185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	750	△2,190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,078	11,560
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13,113	△5,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,660	△1,260
受取利息及び受取配当金	△22,191	△21,822
固定資産除売却損益 (△は益)	2	△685
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△148,573	359,348
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△140,023	86,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,285	△179,819
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,565	△3,612
その他	△100,521	49,197
小計	445,033	1,128,116
利息及び配当金の受取額	22,193	21,824
法人税等の支払額	△244,177	△154,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,049	995,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,121	△162,662
有形固定資産の売却による収入	-	1,210
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△18,418	△2,926
その他	△9,914	△30,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,452	△204,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△101,554	△98,597
リース債務の返済による支出	△17,576	△16,342
自己株式の取得による支出	-	△299,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,131	△414,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,533	376,472
現金及び現金同等物の期首残高	4,500,257	4,434,723
現金及び現金同等物の期末残高	4,434,723	4,811,196

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区別セグメントから構成されており、減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,778,452	3,530,961	172,682	7,482,096	—	7,482,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,024	—	—	110,024	△110,024	—
計	3,888,477	3,530,961	172,682	7,592,121	△110,024	7,482,096
セグメント利益又は損失(△)	244,808	290,043	△31,900	502,951	—	502,951
セグメント資産	3,684,455	3,333,447	302,006	7,319,909	5,479,883	12,799,793
その他の項目						
減価償却費	170,778	56,333	10,990	238,101	—	238,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,605	37,510	3,690	186,805	—	186,805

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等でありませす。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,822,858	3,181,199	140,139	7,144,197	—	7,144,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,969	—	—	81,969	△81,969	—
計	3,904,827	3,181,199	140,139	7,226,166	△81,969	7,144,197
セグメント利益又は損失(△)	334,234	226,190	△43,011	517,413	—	517,413
セグメント資産	3,664,245	2,873,740	277,627	6,815,613	5,948,517	12,764,131
その他の項目						
減価償却費	163,608	51,140	10,821	225,570	—	225,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,977	12,808	911	218,696	—	218,696

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
光昭株式会社	888,348	減速機関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	634円56銭	675円26銭
1株当たり当期純利益	21円24銭	24円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,733,459	10,770,840
普通株式に係る純資産額(千円)	10,733,459	10,770,840
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,040	2,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,914	15,950

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	359,235	394,050
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,235	394,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,914	16,288

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、株式会社東光高岳よりサーボモータ事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2024年1月1日付で当該事業の事業譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社東光高岳

譲受事業の内容 バッテリー駆動のACサーボモータ、及びドライバの設計開発・製造販売

(2) 事業譲受の目的

当社は多様化するメカトロニクスに対応する為、歯車伝導技術を駆使した変速機・減速機や、駆動回転技術に係るシステム製品の設計開発・製造販売を行うことで、産業分野から暮らしの分野においてお客様のニーズに応じております。

特に近年、市場においては生産・物流現場の自動化需要が旺盛であり、当社としても将来的に減速機事業の拡大を目指すには、既存事業とシナジー効果が見込める当該事業の譲受けが有効と考え、本件契約の締結に至りました。

(3) 事業譲受日 2024年1月1日

(4) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	196,906千円
取得原価		196,906千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2024年3月22日付)

1. 新任監査等委員である取締役候補者

永田 克巳 (現 当社 営業本部業務部長)

2. 退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

前田 弘司 (現 当社 取締役生産技術部長)

3. 退任予定監査等委員である取締役

後藤 吉久 (現 当社 監査等委員である取締役)